

2025年の「新設法人」、 1076社 6年連続で1000社超

「大津市」での設立(283社)が滋賀県で最多
起業平均年齢は2018年比で4.4歳上昇

滋賀県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)に滋賀県で新たに設立された法人は1076社(前年比3.6%増)判明し、6年連続で1000社を超える結果となった。10年前の2015年(897社)に比べて年間の設立数は約1.2倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に滋賀県で新設された法人を対象に調査を行った。

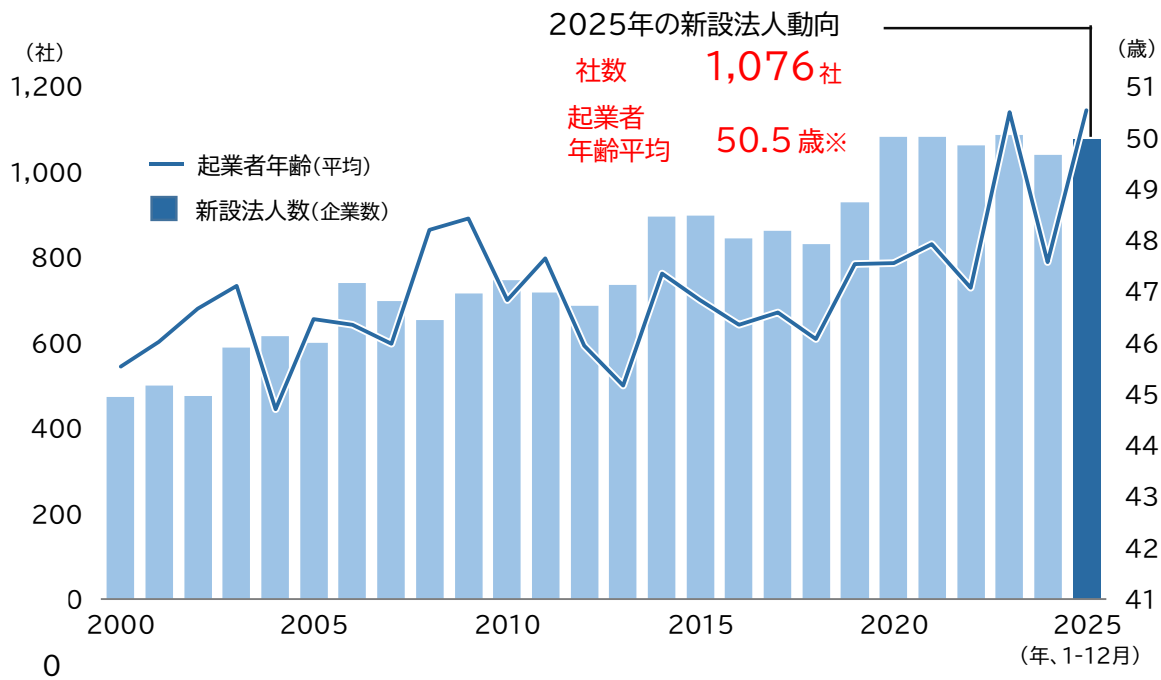
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年~2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」1076社、6年連続で1000社超

2025年(1-12月)に滋賀県で新たに設立された法人は1076社(前年比3.6%増)判明し、2年ぶりに増加した。2020年以降、6年連続で1000社を上回ったほか、10年前の2015年(897社)に比べて約1.2倍に増加した。

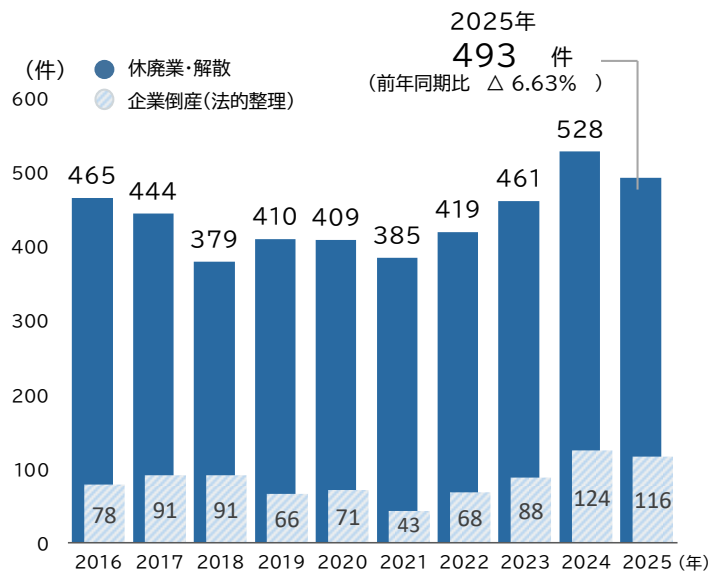
なお、2025年の休廃業・解散件数(493件・前年比6.63%減)、企業倒産件数(116件・前年比6.5%減)に比べると、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ1.77倍(前年は1.59倍)となった。

滋賀県新設法人数 推移(2000年～)



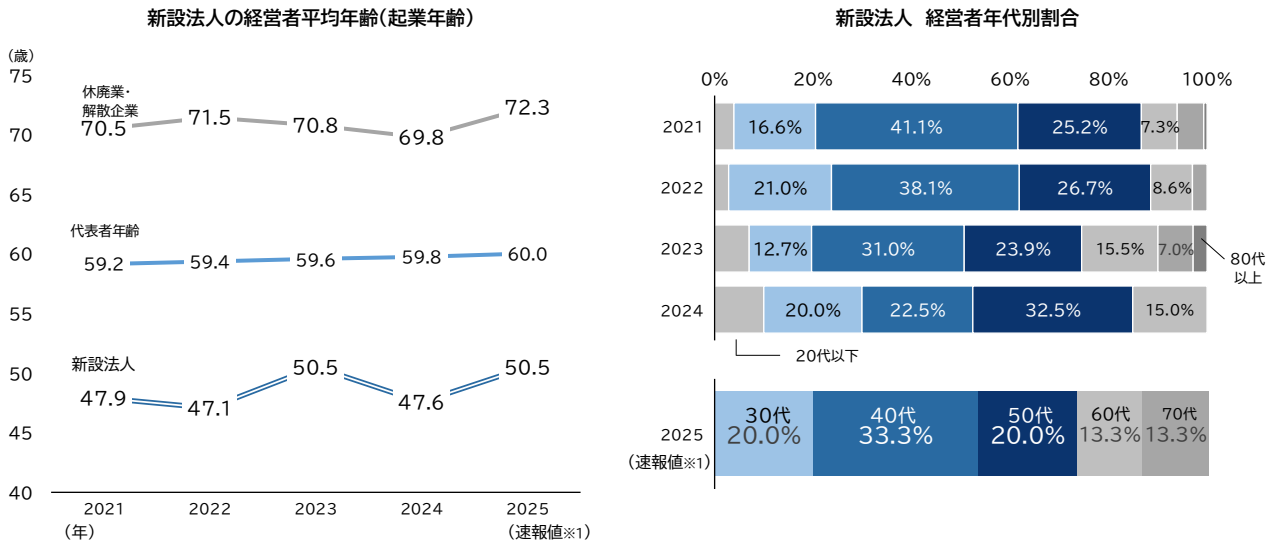
[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業者年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

年別休廃業・解散と倒産件数の推移(参考)



「シニア起業」拡大 起業年齢は平均 50.5 歳、過去最高

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025 年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 50.5 歳(速報値)だった。前年の 47.6 歳から 2.9 歳上昇し、2000 年の調査開始以降、過去最高だった 2023 年と同じ平均年齢で並んだ。なお、過去 10 年で起業者平均年齢が最も低かった 2018 年(46.1 歳)と比較すると、4.4 歳上昇した。年代別にみると、最も多いのは「40 代」で全体の 33.3%を占め、次に「30代」「50代」が各 20.0%となった。



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

法人格別にみると、「株式会社」の703社(構成比 65.33%)が最多となり、2年ぶりに700社を超えた。また、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は280社(同 26.02%)となり、前年から8.1%増加した。この結果、株式会社と合同会社で全体の 9 割を超えた。そのほかでは、「社団法人」が55社(同 5.11%)となり、前年比1.9%増となった。「医療法人」は16社(同 1.49%)と前年比 6 社増(60.1%増)となり、医院の設立が増加していることが分かる。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,076	100.00%	+3.6%	1,039	100.00%	▲2.3%
株式会社	703	65.33%	+3.1%	682	65.64%	▲5.1%
合同会社	280	26.02%	+8.1%	259	24.93%	▲1.9%
社団法人	55	5.11%	+1.9%	54	5.20%	+0.0%
医療法人	16	1.49%	+60.1%	10	0.96%	▲54.5%
特定非営利活動法	9	0.84%	▲40.0%	15	1.44%	+25.0%
農事組合法人	4	0.37%	+33.6%	3	0.29%	+200.0%
協同組合	2	0.19%	▲33.0%	3	0.29%	+50.0%
税理士法人	2	0.19%	+100.7%	1	0.10%	+0.0%
行政書士法人	2	0.19%	+100.6%	1	0.10%	+0.0%
財団法人	1	0.09%	+0.9%	1	0.10%	▲50.0%

「大津市」が 283 社で最多、次いで「草津市」が 134 社

市区郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「大津市」で283社、「草津市」が134社と続き、これら 2 市で滋賀県全体の4割弱を占めた。そのほかでは、「長浜市」が91社、「彦根市」が80社、「東近江市」が76社と続いた。

前年と比べて増加率が最も高いのは「野洲市」の69.6%増（23社→39社）だった。野洲市では、県内初となる高等専門学校（高専）が2028年 4 月に開校予定であるほか、大阪府や京都府への交通アクセスの良さが再評価されたことも、同地での法人設立数が増加に転じた要因の一つにあげられる。

市区郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,076	100.00%	+3.6%	1,039	100.00%	▲4.4%
大津市	283	26.30%	▲5.7%	300	28.87%	▲6.5%
彦根市	80	7.43%	+5.3%	76	7.31%	▲8.4%
長浜市	91	8.46%	+7.1%	85	8.18%	+13.3%
近江八幡市	57	5.30%	▲8.1%	62	5.97%	+5.1%
八日市市	0	0.00%		0	0.00%	
草津市	134	12.45%	+15.5%	116	11.16%	▲17.7%
守山市	69	6.41%	▲4.2%	72	6.93%	+7.5%
栗東市	53	4.93%	▲5.4%	56	5.39%	▲11.1%
甲賀市	53	4.93%	+15.2%	46	4.43%	▲2.1%
野洲市	39	3.62%	+69.6%	23	2.21%	▲30.3%
湖南市	33	3.07%	▲19.5%	41	3.95%	+36.7%
高島市	32	2.97%	▲11.1%	36	3.46%	+2.9%
東近江市	76	7.06%	+16.9%	65	6.26%	+6.6%
米原市	21	1.95%	+31.3%	16	1.54%	▲30.4%
滋賀郡	0	0.00%		0	0.00%	
栗太郡	0	0.00%		0	0.00%	
野洲郡	0	0.00%		0	0.00%	
甲賀郡	0	0.00%		0	0.00%	
蒲生郡	22	2.04%	+29.4%	17	1.64%	+6.3%
神崎郡	0	0.00%		0	0.00%	
愛知郡	17	1.58%	+13.3%	15	1.44%	▲11.8%
犬上郡	16	1.49%	+23.1%	13	1.25%	▲18.8%
坂田郡	0	0.00%		0	0.00%	
東浅井郡	0	0.00%		0	0.00%	
伊香郡	0	0.00%		0	0.00%	
高島郡	0	0.00%		0	0.00%	

まとめ

2025年の滋賀県における法人新設動向は、前年比 3.6%増の 1076 社と 2 年ぶりに増加し、2020 年以降 6 年連続で 1000 社超を維持するなど、着実な拡大が続いている。10 年前の 2015 年と比較すると約 1.2 倍に増加しており、起業が地域経済の中で定着しつつある様子がうかがえる。背景には、シニア層の再挑戦や副業型の「パートタイム起業」など、従来とは異なる多様な起業形態の広がりがあり、起業の裾野が拡大している点が特徴的である。実際、2025年の起業者平均年齢は 50.5 歳と過去最高水準となり、「40 代」を中心に「30 代」「50 代」も一定割合を占めるなど、幅広い世代の参入が進んでいる。

地域別では、「大津市」と「草津市」の2市で約4割を占めたほか、「長浜市」「彦根市」「東近江市」など各地にも広がりがみられる。また、「野洲市」では前年に比べて約7割増と高い伸びを示し、交通の利便性や高専開校といった将来に対する期待感が新設増加を後押ししている。

倒産や休廃業が高水準で推移する中でも、それを上回る法人新設が続いている点は、地域経済における新陳代謝が進展している証左といえる。さらに、政府のスタートアップ支援策や地域金融機関による無保証融資、経営支援体制の充実といった官民一体の後押しにより、起業に対する心理的・資金的ハードルは低下している。今後もこうした環境が維持できれば、滋賀県においても新たなビジネス創出が活発化し、地域経済の持続的成長につながる事が期待される。一方で、起業環境が都市部に集中する傾向もあり、地方における起業人材の育成と定着が引き続き課題となる。